

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	老人のための明るいまちづくり推進事業			事業コード	0434
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室	担当係名		
	課長名	渡邊 光市	担当者名	鳩岡 聡子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 3目 老人のための明るいまち推進事業(007-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 昭和51年度～)					
事務事業の概要	高齢者の生きがい対策のために、専門に職員(非常勤)を置き、生きがい対策を推進するとともに、高齢者の趣味・文化活動を促進するため、活動成果を発表する機会として各種行事を開催する。					
根拠法令等	特になし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和51年10月に施行された「老人のための明るいまち推進事業要綱」に基づき推進。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
芸術文化活動の発表の場として、出場者及び出品者に定着している。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
高齢社会が急速に進行する中で、高齢者の生きがいづくりに対する多様なニーズに対応できる活動の展開が必要となっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	60歳以上の高齢者	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 60歳以上の高齢者(前年度3月31日現在人口統計)	単位	人
				B. 老人クラブ加入者	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 盛岡市老人作品展・芸能大会を盛岡市社会福祉協議会と盛岡市老人クラブ連合会と共催し開催した 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 22年度に同じ	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 出品者・出場者数	単位	人
				B. 参加人数	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	趣味に取り組んだり、レクリエーション活動に参加するようになる。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. (出品者・出場者/高齢者) × 100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B. (参加者/高齢者) × 100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				C. (参加者/老人クラブ加入者) × 100 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	生きがい活動をしている高齢者数(単位:人) シルバー人材センター登録率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	60歳以上の高齢者(前年度3月31日現在人口統計)	人	80586	83,161	83,161	85,594	85,594	85,594	年度
対象 指標B	老人クラブ加入者	人	15918	15,247	15,247	15,112	15,112	15,112	年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	出品者・出場者数	人	686	752	760	684	730	730	年度
活動 指標B	参加人数	人	2845	2,919	2,950	2,801	2,900	2,900	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	(出品者・出場者/高齢者)×100	%	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	年度
成果 指標B	(参加者/高齢者)×100	%	3.5	3.5	3.6	2.4	3.4	3.4	年度
成果 指標C	(参加者/老人クラブ加入者)×100	%	17.9	19.1	19.3	18.5	19.1	19.1	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	2,759	5,655	9,748	9,126	9,778	2,890	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円		2,850	6,830	6,250	6,858		*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	2,759	2,805	2,918	2,876	2,920	2,890	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	2,759	5,655	9,748	9,126	9,778	2,890	*****
	延べ業務時間数	時間	34	28	28	28	28	28	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	136	112	112	112	112	112	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,895	5,767	9,860	9,238	9,890	3,002	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 高齢者の趣味・文化活動等の成果発表の各種行事の開催により、生きがい活動や社会参加活動が促進され、高齢者の元氣な暮らしにつながることから、結びついている。
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 高齢社会が急速に進行する中で、高齢者の生きがい対策を推進することは行政の役割である。
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 高齢者の生きがい対策の推進を目的としていることから、妥当である。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他 理由: 高齢者の多様なニーズに対応していくことが成果向上につながることから、事業内容や周知方法等を工夫しながら、個人、団体等から広く参加者を募る。
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 活動への参加者を拡大していくことで成果向上が期待できる。
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 高齢者の社会参加や生きがい活動の促進が停滞する。
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 地区ごとの各老人福祉センターにおける文化祭行事。 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 連携は可能であるが、自主活動である地域での行事を統・廃合することはできない。
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 関係団体と実行委員会を組織して事業実施するなど、節減に努めている。
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 他団体との共催事業であるが、実質的な事務は負担金支出と行事への従事であり、削減はできない。
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 参加希望者は全て受け入れている。
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 展示発表の場を提供する形での啓発事業であり、費用負担はなじまない。

